

江津市では総合病院が存在しているものの、医師・看護師不足、救急医療、周産期医療等の提供体制が危機的な状況で江津市の大きな地域課題となっている。この地域医療課題に対する自治研活動としてワークショップを起点に展開した取り組みを、今後の展望も含め実践報告します。

地域医療に向き合うための自治研活動

— 今から、ここから、自分から —

島根県本部／江津市職員労働組合 岡本 卓

1. はじめに

(1) 江津市と職員労働組合の概況

① 市の概要

江津市は、島根県のほぼ中央部に位置し、面積は268.24 km²です。日本海と中国山地に挟まれ、平地が少なく急峻かつ複雑な地形となっています。本市の中心部を流れる江の川は、中国地方最大の流域面積を持つ川で、河川延長が194.0 km（島根県内91.3 km）あり、広島県山県郡北広島町を水源として八戸川をはじめとした数々の河川と合流し、本市を河口として日本海へ注いでいます。

② 市が抱える課題

人口減少、少子高齢社会にある今、高齢者夫婦世帯や一人暮らし世帯などの増加、核家族化などの家族形態の多様化や役割などが大きく変化するとともに、価値観の多様化やライフスタイルの変化などを背景に、地域社会での人々の結びつきは弱体化しています。

このような中、市民ニーズの多様化や時代の変化に対応し、市民がお互いに認め合い、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるような仕組みづくりが必要です。人口減少、少子高齢化が進む中、医療を取り巻く環境は脆弱な状況にあり、持続的な地域医療の提供が課題となっています。

また、診療所においても医師の高齢化や後継問題など多くの課題を抱えています。今のところは、行政と病院が情報共有、連携を取りながら、救急医療、周産期医療体制の維持を図っている状況となっています。

③ 江津市職員労働組合の概要

江津市は職員総数258人、労働組合員数は214人で、例年10月から体制が変わり、賃金確定闘争、春季生活闘争、人員確保闘争・ジェンダー平等推進、現業・公企統一闘争を経て、途中で体制を次年度へ引き継ぎながら再び賃金確定闘争へと入っていきます。執行委員長を筆頭に、副委員長が2名、書記長1名、書記次長2名、財政部長1名が5役となります。そして執行委員が10名の計17名の執行体制です。執行委員を組織部、賃金対策部、厚生部、教宣部、自治研部と役割分担し、それぞれ日々の取組を行っています。

また、2022年6月より市職を辞して立候補した組織内議員の植田圭介市議を擁しています。

2. 活動の経過

(1) 地域医療課題に対する活動の経緯

① 2019体制の取り組み

2019体制では、地域医療の課題について市職員が考えるワークショップを2回（2018年12月11日開催：22名参加、2019年1月15日開催：18名参加）実施し、どのように地域医療の課題を解決していくかをワンペーパーにまとめました。

② 2021体制の取り組み

これまでの取り組みをレポートにまとめ「しまね自治研」へ提出しました。

③ 2023体制の取り組み

2019体制での考え方をもとに、課題解決に対する行政内部や地域の機運を醸成と、課題の認識を深めるための取り組みを主に行いました。2022年に生まれた組織内議員とのつながりや関係機関と連携した取り組みへ発展させました。具体的には組合員との意見交換会の実施や、先進地視察・講演会への参加し、地域医療対策協議会の立上げ事例および、シンポジウムのあり方を視察しました。

また、地域医療講演会を開催（連合島根西部地協江津地区会議メーダーの企画として実施）し、サンキューメッセージの取り組みを実施しました。

④ 2024体制の取り組み

地域医療の理想像と現状を共有し、今後どのような活動が必要かを考えるなかで当事者意識を持つことを目的に職員ワークショップを開催しました。

また、担当課長交渉を実施し、江津市職員労働組合が展開してきた自治研活動の経過と、とりまとめた地域医療課題解決のための取り組みの提案を行いました。担当課長からは、「是非、一緒に課題に対する取り組みを進めたい」との回答を引き出しています。

（2）2025体制の活動方針

① 考え方

組合員一人ひとりが地域に住む一住民として行政内部の動きや、医療機関の変容、地域住民の地域医療に対する理解と主体的な関わりが必要です。そうした環境を整えるための取り組みを2025体制においても進めていくこととしました。

また、2024体制での地域医療課題解決のための担当課長交渉を経て当局と一体となった取り組みの推進を図ることとしました。

② 取り組みの方針

2024年4月からの江津市の総合病院内で業務を行う体制（職員派遣）が継続されていることから、まずは、組合員を対象として地域医療の現状と課題を知り、あるべき姿とのギャップとなる問題点を明らかにして、その問題点を解決するための取り組みをワークショップで可視化します。その取り組みについて、具体的な課題解決の動きをつくるための運動を長い視野を持って、できるところから展開していきます。

③ 取り組み内容

上記のような方針と情勢から、今期は組織内議員と連携して各地区で地域住民を対象とした小規模のワークショップを行い、地域医療を支える地域住民の機運を醸成しながら地域のニーズを可視化すること、2024年の担当課長交渉に基づき地域医療課題解決のための組合員向けワークショップを実施すること計画しました。

3. 2025の取り組みと今後の方向性

（1）地域医療課題に対する活動の経過

① 職員ワークショップ 2025年8月 16名参加

【タイトル】地域医療ワークショップ ～地域医療を“自分ごと”にする1時間～

【目標】

- ・江津市の地域医療の現状と課題を知り、職員として・地域住民として何ができるかを考える
- ・該当部門に限らず、全庁的に地域医療課題を「自分ごと化」する
- ・部署の枠を越えて、地域医療を支えるアイデアとつながりを作る

【内容】

- ・講演「地域医療の現状と課題、取り組みについて」講師：健康医療対策課 課長 志波 功
- ・ワークショップ

- 設問１：今日の話しで特に印象に残ったこと
設問２：行政の支援としてできるアイデア
設問３：あなたにできそうなこと

② 組織内議員との連携

江津市議会は議会の役割を「地域医療をどのように守り・推進していくかを市全体に呼びかけ、地域医療を守る機運を高め、市全体で地域医療を守る体制を構築すること」と定め、スピード感をもって取り組むことを確認しました。

２０２５年５月には、江津市内の全２０カ所のコミュニティ交流センターで「市民と議会の語る会（議会報告会）」を開催しました。この報告会では議員から地域医療の現状を伝え、さらに一歩前進するために、住民主体の「地域医療を守る会」の設立を提案し、活発な意見交換を行いました。これらは、２０１９体制から継続していた江津市職の取り組みにより議会が動くきっかけとなったと言えます。

（２） 今後の方向性

- ① ワークショップを通して可視化された地域のニーズに対する解決策を市長・執行部への提案。
- ② 地域住民が地域の医療を支えていく視点の醸成に向けた市民への働きかけ。
- ③ 医療機関や地域活動団体等とネットワークを構築して、体制を構築と波及。
- ④ これらの取り組みは、組織内議員・市担当課とともに江津市職も一緒に進めていく。



労働組合は、要求・交渉によって組合員の処遇改善を実現していくことが重要であり、そこに存在意義があります。その中で、自治研活動は、組合員の処遇改善に直結する取り組みではありません。しかし、公務職場を担うわれわれ組合員だからこそ、より効果的にできる活動でもあります。目の前の担当業務に限らず、地域の現状を知り、課題解決の具体策を検討し、理想の地域像に近づくための取り組みは、普段行っている業務の最終的な目的と同義であり、行政職員の存在意義です。

このように、市の業務を行って培った知識やスキルを活かした組合員の自治研活動は、地域課題の解決に資する大きな取り組みとなることは明かです。

また、組織内議員との連携・協働も地域課題の解決に向けて大きな効果を発揮します。闘争期における交渉や事務折衝というテーブルの上では組合員の直接的な賃金労働条件の改善は確認できても、地域医療を含む地域課題の解決にかかる直接的な回答は得られないことが多い中、こうして状況が進展していくことは組織内議員との連携・協働によるものであると考えます。

市の行政においても人員不足が進むなかで、担当部署だけで大きな地域課題解決に向けた取り組みを行うことには限界があります。組合員がそれぞれの業務で培った知識やスキルを結集し、地域の課題解決につながる動きを創る自治研活動こそ、江津に住む人、江津とかかわる人のウェルビーイングにつながっていくと実感した今回の取り組みでした。